

Tax

Issue P384 – 2024 年 2 月 7 日
日本語翻訳版

Tax Analysis

輸出管理分野における複数の目録の更新

2023 年末、中国商務部は科学技術部、税関総署などの機関と共同で輸出管理に関する複数の目録の改訂版を公布した。具体的には下記を含む。

- 「中国輸出禁止・輸出制限技術目録」
- 「両用物品・技術の輸出入許可証管理目録」
- 「輸出許可証管理貨物目録」

「中国輸出禁止・輸出制限技術目録」は 2023 年 12 月 21 日に公布され、同日に施行された。「両用物品・技術の輸出入許可証管理目録」と「輸出許可証管理貨物目録」は 2024 年 1 月 1 日に施行された。本 Tax Analysis では、これら目録の変更点に焦点を当てる。

「中国輸出禁止・輸出制限技術目録」

2023 年 12 月 21 日、商務部、科学技術部は新しい「中国輸出禁止・輸出制限技術目録」（商務部、科学技術部公告 2023 年第 57 号）（以下、「技術輸出目録」）を公布した。

技術輸出とは、貿易・投資・経済技術協力などを通じて、中国国内から中国国外へ技術を移転する行為を指す。中国は技術輸出を禁止、制限、自由の 3 種類に分けて管理している。輸出禁止技術は、その輸出が禁止されており、違反する場合、刑事罰または行政罰を科される可能性がある。輸出制限技術は、経営主体が法に従って、許認可手続きを経て輸出許可証を取得した場合のみ、輸出が認められる。輸出自由技術は、契約書届出管理が実施される。

「中華人民共和国対外貿易法」および「中華人民共和国技術輸出入管理条例」に基づき、商務部と科学技術部が共同で輸出禁止・輸出制限技術目録を作成・調整し、公布する。今回の更新では、2020 年版目録を踏まえ、輸出制限技術の範囲が見直された。新しい「技術輸出目録」に計 134 項目（具体的には、24 項目の輸出禁止技術と 110 項目の輸出制限技術を含む）の輸出禁止・輸出制限技術が掲載されており、2020 年版に比べて、掲載数は 164 項目から 134 項目に減少した。主な変更点は以下の通りである。

Author :

Dolly Zhang

Partner

Tel : +86 21 6141 1113

E-mail : dozhang@deloitte.com.cn

Sherry Kong

Manager

Tel : +86 22 2320 6540

E-mail : shkong@deloitte.com.cn

Iris Han

Manager

Tel : +86 25 5791 5240

E-mail : irihan@deloitte.com.cn

Lucca Yuan

Manager

Tel : +86 512 6289 2861

E-mail : luyuan@deloitte.com.cn

For more information, please contact:

**Tax & Business Advisory
Indirect Tax Services
National Leader**

Lily Li

Tel : +86 21 6141 1099

E-mail : lilyxcli@deloitte.com.cn

National Deputy Leader

Shu Tian

Tel : +86 10 8534 2338

E-mail : shutian@deloitte.com.cn

Customs and Global Trade Services

National Leader

Dolly Zhang

Tel : +86 21 6141 1113

E-mail : dozhang@deloitte.com.cn

Northern China

Betty Mu

Director

Tel : + 86 10 8512 5698

E-mail : bemu@deloitte.com.cn

Eastern China

Liqun Gao

Partner

Tel : +86 21 6141 1053

E-mail : ligao@deloitte.com.cn

Southern China

Janet Zhang

Partner

Tel : +86 20 2831 1212

E-mail : jazhang@deloitte.com.cn

Western China

Frank Tang

Partner

Tel : +86 23 8823 1208

E-mail : ftang@deloitte.com.cn

- 4 項目の新規追加
 - 輸出禁止技術（1 項目）：ヒトの細胞クローンやゲノム編集技術
 - 輸出制限技術（3 項目）：農作物雑種強勢利用技術、バルクマテリアルハンドリング技術、レーザーレーダーシステム
- 34 項目の削除
 - 輸出禁止技術（6 項目）：植物成長調整剤製造技術、採鉱エンジニアリング技術、肉類加工技術、飲料生産技術、非鉄金属の冶金技術
 - 輸出制限技術（28 項目）：医療用診断機器および装置製造技術、特徴抽出および目標識別技術
- 37 項目の輸出管理要件と技術パラメータの調整
 - 輸出禁止技術（6 項目）：漢方薬資源及び生産技術、レアアースの分離精製・加工・利用技術、テレメトリ・トラッキング・コントロール（TT&C）技術、コンピュータネットワーク技術
 - 輸出制限技術（31 項目）：商品作物栽培技術、非鉄金属の冶金技術、大型高速風洞施設の設計・建設技術
- 技術項目コードの調整。「国民経済産業分類とコード（GB/T4754-2002）に基づき編集とソートを行う」から「国民経済産業分類（GB/T4754-2017）に基づき編集・ソートを行う」に変更された。

関連する業界は、今回の目録調整のプロセスと結果を踏まえて、政府の施策方針および今後への影響について考察することが好ましい。

エレクトロニクス——「レーザーレーダーシステム」を例に挙げると、今回の目録更新では、レーザーレーダーシステムが輸出制限技術の新規追加項目となった。レーザーレーダーシステムはさまざまな産業分野に応用でき、特に近年急速に成長している自動運転分野での応用が注目されている。自動運転分野における中国の技術研究開発はすでに世界トップ水準であり、政府は関連技術の輸出管理を視野に入れている。

情報産業——輸出制限技術である「通信処理技術」を例に挙げると、今回の目録更新では、当該項目を対象として設けられた「情報の保存・アクセスおよび暗号化・復号化技術」「音声評価技術」などに関する輸出管理要件が削除され、既存の「音声認識技術」「ヒューマン・コンピューター・インタラクション技術」などに関する輸出管理要件に「中国語及び少数民族の音声に特化」という範囲限定規定が追加された。これらの調整により、輸出制限技術の判定はより正確になり、一部の細分化技術分野で輸出制限技術の範囲が縮小した。

バイオ医薬品——今回の目録更新では、「ヒトの細胞クローンやゲノム編集技術」が輸出禁止技術の新規追加項目となった。この変更から、「対象となる技術の運用に倫理面の議論が存在するか否か、重大な危害をもたらすリスクがあるか否かが、輸出管理政策を制定する上で重要な考慮要因である」ことが窺える。

太陽光発電産業——特筆すべき点として、2022 年末に発表された意見募集稿では、「ソーラーウェハー製造技術」は輸出制限技術として掲載されており、その輸出管理要件は、主に太陽光発電サプライチェーンの川上に位置する「シリコン原料とシリコンウェハーの製造」に関する内容となっていたが、今回公布された最終版には当該調整は残っていない。現状、中国企業は当該技術分野で先頭に立ち、海外プロジェクトへの投資や製品需要が比較的盛んであり、上述の調整が最終的に不採用となったのは、中国企業の海外進出に与える悪影響の回避を意図するものであるという見解が存在する。

「両用物品・技術の輸出入許可証管理目録」

2023年12月29日、商務部および税関総署は、2024年版「両用物品・技術の輸出入許可証管理目録」（商務部税関総署公告2023年第66号）（以下、「両用物品管理目録」）を公布した。当該目録に掲載された物品・技術を輸出入する場合、両用物品・技術の輸出入許可証を取得する必要がある。2023年版目録と比べて、2024年版「両用物品・技術の輸出入許可証管理目録」の主な変更点は下記の通りである。

- 24項目の新規追加
 - － 「9、一部の両用物品・技術」（7項目）：航空エンジン、赤外線画像生成装置、合成開口レーダー（SAR）、レーザー目標指示装置、無線通信機器、対ドローン電波妨害装置、高出力レーザーシステム
 - － 「10、特別両用物品・技術」（16項目）：ガリウムおよびゲルマニウム関連製品（14項目）、黒鉛関連製品（2項目）
 - － 「12、臨時輸出管理措置が適用される無人航空機」：無人航空機
- 8項目の削除
 - － 「2、核両用物品及び関連技術の輸出管理リストに掲載された物品及び技術」に該当する8項目の軍事転用リスクの低い黒鉛製品に対する臨時輸出管理措置を解除する
- 20余りの輸出管理物品の商品名、商品説明、税関HSコードの調整
 - － 核両用物品及び関連技術、バイオ両用物品及び関連設備・技術、規制対象化学品、易制毒化学品、ミサイル及び関連物品・技術、特殊両用物品・技術など

「両用物品管理目録」における掲載内容の変更は、主に2023年に実施された輸出管理措置の調整（例：2023年8月1日から実施されたガリウム及びゲルマニウム関連物品の輸出管理、2023年9月1日から実施された一部のドローン及び関連物品の輸出管理、2023年12月1日から実施された黒鉛関連物品の臨時輸出管理措置の最適化）と整合性を取るためのものである。そのほか、2024年度関税調整案と整合性と取るために、一部輸出管理物品を対象として、商品名、商品説明、税関HSコードの変更が行われた。

留意点として、「両用物品管理目録」の適用対象となる物品・技術の範囲は、「両用物品管理目録」における商品名と商品説明に準拠する。「両用物品管理目録」に記載された税関HSコードは、通関申告の参考用にのみ供するものであり、「両用物品管理目録」に掲載された両用物品・技術を取り扱う場合、「両用物品管理目録」に当該物品・技術のHSコードが掲載されているか否かにかかわらず、規定に従い「中華人民共和国の両用物品・技術輸出許可証」を取得する必要がある。

「輸出許可証管理貨物目録」

2023年12月29日、商務部および税関総署は、「輸出許可証管理貨物目録（2024年版）」（商務部税関総署公告2023年第65号）を公布した。「輸出許可証管理貨物目録（2024年版）」に掲載された貨物を輸出する場合、対外貿易事業者は、輸出前に商務部または商務部から委託を受けた現地の商務所轄機関に申請し、「中華人民共和国輸出許可証」を取得した上で、輸出許可証を以て税関にて通関手続きを行う必要がある。「両用物品管理目録」と類似して、「輸出許可証管理貨物目録」の適用対象となる貨物の範囲は、「輸出許可証管理貨物目録」における「貨物種類」と「貨物名称」に準拠し、「貨物名称」には通常、貨物の具体的な説明が記載されている。「輸出許可証管理貨物目録」に記載された税関HSコードは、通関申告の参考用にのみ供するものである。

2024年において許可証管理の対象となる輸出貨物は43のカテゴリーに分類される。2023年の目録と比べて、カテゴリーの総数に変動がなく、内容の調整は全体的に少なく、主に蛍石、一部の金属及び関連製品（チタン、プラチナ、バナジウムなど）などのカテゴリーにおける一部貨物の名称と税関HSコードの調整（HSコードの追加を含む）である。

アドバイス

政策変更に基づくタイムリーな調整

貨物・技術の輸出事業者、関連輸出業務向けのサービスを提供するサプライヤーなどは、「両用物品管理目録」における内容の追加・削除など、輸出管理分野の関連目録の更新状況に留意し、必要に応じて輸出業務プロセスの調整をタイムリーに行うことが推奨される。新規追加の輸出管理対象項目については、関連する物品・技術に対する管理措置を業務プロセスに導入する必要がある。輸出管理が解除された項目については、貿易効率の向上を目的とした業務プロセスの簡素化を検討することが推奨される。技術輸出に従事する企業は、特許や技術秘密を海外に譲渡する場合、或いは海外に技術許諾を供与する場合、技術輸出のコンプライアンス要件に留意する必要がある。

内部コンプライアンス体制の強化

近年、中国商務部、税関総署及びその他の関連機関は、輸出事業者による貿易コンプライアンスを確保するための健全な内部統制体制の確立を奨励する方針を取っている。両用物品の輸出管理を例に挙げると、政府は、「健全な内部統制体制を有する輸出事業者に対して、汎用許可証やその他の優遇措置を与える」方針を掲げている。したがって、関連する企業は積極的にコンプライアンスを確保し、健全な輸出コンプライアンス管理体制を構築することが推奨される。具体的に、「両用物品の輸出、輸出禁止技術と輸出制限技術の輸出などの管理事項のコンプライアンス体制への組み込み」、「コンプライアンス組織構造、輸出許可プロセス、取引先/エンドユーザー及び最終用途に対する管理の標準化」、「従業員のコンプライアンス意識及び管理効果を高めるための定期的なコンプライアンス監査及び研修」、「貿易データ及びプロセス管理のガバナンスを強化するためのデジタルツールの導入」を検討することができる。貿易コンプライアンス体制が整備されている一部の多国籍企業は、既存の管理体制が中国の輸出管理規定の更新に対応できるか検証する必要がある、必要に応じて、コンプライアンス体制の更なる整備を含めて、対応策を講じることが推奨される。

Tax Analysis is published for the clients and professionals of the Hong Kong and Chinese Mainland offices of Deloitte China. The contents are of a general nature only. The contents are of a general nature only. Readers are advised to consult their tax advisors before acting on any information contained in this newsletter. For more information, please contact:

China

Victor Li

Tax Managing Partner
Tel : +86 755 3353 8113
Fax : +86 755 8246 3222
E-mail : vicli@deloitte.com.cn

Northern China

Xiaoli Huang

Partner
Tel : +86 10 8520 7707
Fax : +86 10 6508 8781
E-mail : xiaolihuang@deloitte.com.cn

Eastern China

Maria Liang

Partner
Tel : +86 21 6141 1059
Fax : +86 21 6335 0003
E-mail : mliang@deloitte.com.cn

Southern China

Jennifer Zhang

Partner
Tel : +86 20 2885 8608
Fax : +86 20 3888 0115
E-mail : jenzhang@deloitte.com.cn

Western China

Frank Tang

Partner
Tel : +86 23 8823 1208
Fax : +86 23 8857 0978
E-mail : ftang@deloitte.com.cn

About the Deloitte China National Tax Technical Centre

The Deloitte China National Tax Technical Centre ("NTC") was established in 2006 to continuously improve the quality of Deloitte China's tax services, to better serve the clients, and to help Deloitte China's tax team excel. The Deloitte China NTC prepares and publishes "Tax Analysis", etc. These publications include introduction and commentaries on newly issued tax legislations, regulations and circulars from technical perspectives. The Deloitte China NTC also conducts research studies and analysis and provides professional opinions on ambiguous and complex issues. For more information, please contact:

China National Tax Technical Centre

E-mail : ntc@deloitte.com.cn

National Leader Partner/ Northern China

Julie Zhang

Partner
Tel : +86 10 8520 7511
Fax : +86 10 6508 8781
E-mail : juliezhang@deloitte.com.cn

Eastern China

Kevin Zhu

Partner
Tel : +86 21 6141 1262
Fax : +86 21 6335 0003
E-mail : kzhu@deloitte.com.cn

Western China

Tony Zhang

Partner
Tel : +86 28 6789 8008
Fax : +86 28 6317 3500
E-mail : tonzhang@deloitte.com.cn

Southern China (Mainland)

German Cheung

Director
Tel : +86 20 2831 1369
Fax : +86 20 3888 0115
E-mail : gercheung@deloitte.com.cn

Southern China (Hong Kong)

Chik, Doris Wai Chi

Director
Tel : +852 2852 6608
Fax : +852 2543 4647
E-mail : dchik@deloitte.com.hk

JSG Tax team

華北地区

北京

浦野 卓矢

Partner
Tel : +86 10 8512 5524
Email : turano@deloitte.com.cn

華東地区

上海

板谷 圭一

Partner
Tel : +86 21 6141 1368
Email : kitaya@deloitte.com.cn

華東地区

上海

中野 隆正

Senior Manager
Tel : +86 21 3313 8800
Email : tnakano@deloitte.com.cn

華南地区

廣州

左迪

Partner
Tel : +86 20 2831 1309
Email : ezuo@deloitte.com.cn

If you prefer to receive future issues by soft copy or update us with your new correspondence details, please notify Deloitte CN, Marketing by email at cimchina@deloitte.com.hk

About Deloitte

Deloitte China provides integrated professional services, with our long-term commitment to be a leading contributor to China's reform, opening-up and economic development. We are a globally connected and deeply locally-rooted firm, owned by its partners in China. With over 20,000 professionals across 30 Chinese cities, we provide our clients with a one-stop shop offering world-leading audit & assurance, consulting, financial advisory, risk advisory, business advisory and tax services.

We serve with integrity, uphold quality and strive to innovate. With our professional excellence, insight across industries, and intelligent technology solutions, we help clients and partners from many sectors seize opportunities, tackle challenges and attain world-class, high-quality development goals.

The Deloitte brand originated in 1845, and its name in Chinese (德勤) denotes integrity, diligence and excellence. Deloitte's professional network of member firms now spans more than 150 countries and territories. Through our mission to make an impact that matters, we help reinforce public trust in capital markets, enable clients to transform and thrive, empower talents to be future-ready, and lead the way toward a stronger economy, a more equitable society and a sustainable world.

Deloitte refers to one or more of Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("DTTL"), its global network of member firms, and their related entities (collectively, the "Deloitte organization"). DTTL (also referred to as "Deloitte Global") and each of its member firms and related entities are legally separate and independent entities, which cannot obligate or bind each other in respect of third parties. DTTL and each DTTL member firm and related entity is liable only for its own acts and omissions, and not those of each other. DTTL does not provide services to clients.

Deloitte Asia Pacific Limited is a company limited by guarantee and a member firm of DTTL. Members of Deloitte Asia Pacific Limited and their related entities, each of which are separate and independent legal entities, provide services from more than 100 cities across the region.

Please see www.deloitte.com/about to learn more.

This communication contains general information only, and none of Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("DTTL"), its global network of member firms or their related entities (collectively, the "Deloitte organization") is, by means of this communication, rendering professional advice or services. Before making any decision or taking any action that may affect your finances or your business, you should consult a qualified professional adviser.

No representations, warranties or undertakings (express or implied) are given as to the accuracy or completeness of the information in this communication, and none of DTTL, its member firms, related entities, employees or agents shall be liable or responsible for any loss or damage whatsoever arising directly or indirectly in connection with any person relying on this communication. DTTL and each of its member firms, and their related entities, are legally separate and independent entities.

© 2024. For information, contact Deloitte China.